

# 施策評価シート

施策コード	5104	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	雇用創出・環境の充実	所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

## 2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○鳥取労働局管内の有効求人倍率は、相次ぐ市内大手企業の事業再編に伴い、平成26年3月は0.92倍とやや改善傾向にあるものの、県平均と比べ低迷しており、依然として厳しい雇用情勢が続いています。</p> <p>○少子高齢化や若者の大都市圏への流出により、働く世代の減少が進む中、新卒者を中心とした若者の雇用の場の確保が求められています。</p> <p>○世界の経済が環境・エネルギーなどの成長産業へ移行していることを踏まえ、地域の特性を活かしながら、今後成長が見込まれる産業における雇用創出に向けた取組が必要です。</p> <p>○深刻な雇用不安に対して、「鳥取市雇用創出戦略方針」を策定し、雇用・就業機会の量の確保に取り組むとともに、雇用の質の向上を図っていくほか、多様な働き方の支援などワーク・ライフ・バランスの実現が必要です。</p> <p>○新卒採用の大幅抑制や有期雇用が増える中、地域産業を支える優秀な人材の育成や求人側と求職側のマッチング機会をより多く提供することにより、雇用環境を改善していくことが必要です。</p>
めざす方向	地元企業・事業者の育成・発展に取り組むとともに、成長産業の振興・支援と産業全般の底上げの両面から雇用の拡大を目指します。また、若者の雇用の場の確保に重点的に取り組むとともに、労働者が生き生きと働ける雇用環境を目指します。
達成するための対策・手段	①成長産業における雇用創出 ②産業全般の底上げによる雇用創出 ③若者の雇用の場の確保 ④求人側と求職側のより円滑なマッチングの促進 ⑤ワーク・ライフ・バランスの推進

## 3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	雇用創出数	人	目標	1000	1500	2000	2500	3000
				実績	1489	1568	1769	0	0
				目標達成率	149%	105%	88%		
		(指標の説明) 新しく創造した雇用者数の累計							
	2	高卒者の県内就職内定率	%	目標	96.5	96.8	97.1	97.4	97.7
				実績	96.4	98.3	98.8	0	0
				目標達成率	100%	102%	102%		
		(指標の説明) 鳥取労働局で集計する県東部高卒者の県内就職内定率(基準値は平成21年度)							
	3			目標	0	0	0	0	0
実績				0	0	0	0	0	
目標達成率									
(指標の説明)									

## 4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	650,934	771,235	627,338	0	0

## 5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	「鳥取市雇用創出戦略方針」の中で、平成22年度から平成25年度までの4年間で5,000人以上の雇用の場を市内に確保することを目標に掲げ、成長が見込まれる産業の振興・支援及び産業全般の底上げの両面から雇用創出に取り組みました。 鳥取市求人・求職データベースによる求職者と求人企業とのマッチング支援、雇用創出のための先進的・モデル的の事業による雇用創出などに取り組み、年度目標雇用者数1,500人の目標に対し、1,769人の成果を得ることができました。
---------------------------------------	---

## 6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	市内の大手企業の相次ぐ事業再編に伴い、鳥取労働局管内の有効求人倍率は、0.79倍(平成26年5月)と全国や県平均に比べて低迷が続き、雇用情勢は厳しい状況にあります。 今後は、第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略に基づき、平成26年度から平成29年度までの4年間で5,000人以上の雇用創出を目標に掲げ、取り組んでいきます。

## 7. 市民アンケートに対する方向性

市民アンケートに対する方向性	【重要度:3位、満足度:29位、ニーズ度:1位】 ●ニーズ度が極端に高く、また、満足度が極端に低いことから、最優先して改善を図るよう取り組みを進める必要がある。
----------------	---

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002289	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用創造推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	雇用創造戦略方針推進費			予算事業コード	01-06-01-02-42-18

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業等への雇用創造・創出。
意図 (どのような状態にするために)	平成22年度から25年度までの4年間で5千人以上の雇用創造・創出を図る。
手段 (どうするのか)	「鳥取市雇用創造戦略方針」に基づく35の重点事業を推進する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 官民協同チームによる重点事業の推進	平成24年度 官民協同チームによる重点事業の推進 平成22年度から25年度までの4年間で雇用創造・創出5,000人以上。	平成25年度 官民協同チームによる重点事業の推進 平成22年度から25年度までの4年間で雇用創造・創出5,000人以上。	平成26年度 雇用創造・創出数:1,100人/年。	平成27年度 雇用創造・創出数:1,100人/年。	
	年度別実績	雇用創造・創出数:1,489人	雇用創造・創出数 ・H22~H23:2,985人 ・H24:1,568人	雇用創造・創出数 ・H22~H23:2,985人 ・H24:1,568人 ・H25:1,769人 ◆合計:6,322人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,571	4,465	3,802	0	2,112	
	直接経費 A	2,322	2,237	1,616	0	2,112	
	直接経費の財源内訳	国・県	171	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,151	2,237	1,616	0	2,112
人件費 B	2,249	2,228	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	雇用創造・創出数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	500	1100	1100	1100	1100					
	実績	1489	1568	1769	0	0						
	(指標の説明) 市の施策によって生まれた雇用者の数											
	2	目標	0	0	0	0	0					
		実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】 5104</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P124(経030)</p> <p>【事業の概要】 平成22年6月に「鳥取市雇用創造戦略方針」を策定。平成22～25年度の4年間で5,000人以上の雇用を確保するため、35の重点事業を盛り込み、事業ごとに官民協同チームを設置。 35の重点事業を強力に推進し雇用創造・創出を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度・・・1,496人</li> <li>・平成23年度・・・1,489人</li> <li>・平成24年度・・・1,568人</li> <li>・平成25年度・・・1,769人</li> <li>◆ 合計 6,322人</li> </ul> <p>【今後の課題・方向性】 新たに策定した、「第3次鳥取市経済再生・雇用戦略に基づいて、平成26年度から平成29年度の4年間で、5,000人の雇用創造目標数を設定して取り組む。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	雇用創造・創出数	298%	143%	161%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</p>	<p>■ 1. 妥当である</p> <p>□ 2. ほぼ妥当である</p> <p>□ 3. あまり妥当ではない</p> <p>□ 4. 妥当ではない</p>	平成22年度から平成25年度までの雇用創造・創出数の目標数を5,000人以上に設定し、取り組んでいる。
<p>事業の有効性</p> <p>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</p>	<p>■ 1. 有効である</p> <p>□ 2. やや有効である</p> <p>□ 3. あまり有効でない</p> <p>□ 4. 有効でない</p>	平成22年度から平成24年度の間4,553人。平成25年度は1,769人で4年間の実績は6,322人であった。
<p>資源投入の効率性</p> <p>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</p>	<p>■ 1. 効率的である</p> <p>□ 2. やや効率的である</p> <p>□ 3. あまり効率的ではない</p> <p>□ 4. 効率的ではない</p>	雇用創造戦略方針に基づく35の重点事業を推進した。
<p>サービスの公平性</p> <p>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</p>	<p>■ 1. 公平である</p> <p>□ 2. やや公平である</p> <p>□ 3. あまり公平ではない</p> <p>□ 4. 公平ではない</p>	有効求人倍率が低迷する中、求職者の雇用につながった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p>□ 1. 拡充</p> <p>■ 2. 改善継続</p> <p>□ 3. 現状維持</p> <p>□ 4. 縮小</p> <p>□ 5. 休止、廃止、終了</p>	<p>□ 1-1 意図的に拡充</p> <p>□ 1-2 制度的に自然増加</p> <p>■ 2-1 手段等の改善</p> <p>□ 2-2 効率化、簡素化</p> <p>□ 2-3 他事業との統合</p>	<p>□ 4-1 意図的に縮小</p> <p>□ 4-2 制度的に自然減少</p> <p>□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p>□ 5-2 意図的に廃止</p> <p>□ 5-3 制度的に終了</p>
	担当課長の評価コメント	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づいて、平成26年度から平成29年度の4年間で、5,000以上の雇用創造目標数を設定して取り組む。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002288	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	とっとり若者インターンシップ事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	とっとり若者インターンシップ事業補助金交付要綱
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	補助金交付
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	
予算	予算事業名	とっとり若者インターンシップ事業費		予算事業コード	01-06-01-02-42-17	

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の満40歳未満の若年求職者
意図 (どのような状態にするために)	雇用のミスマッチの解消による雇用の創出を図る
手段 (どうするのか)	採用意欲のある事業所において、若年求職者の長期の職場体験の促進を図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成24年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成25年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成26年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成27年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	
	年度別実績	受入希望登録事業所数 91社(累計)  インターンシップ申込者数 98名(累計) うち、実習実施24名	受入希望登録事業所数 116社(累計)  インターンシップ申込者数166名(累計) うち、実習実施43名	受入希望登録事業所数 139社(累計)  インターンシップ申込者数239名(累計) うち、実習実施52名			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	38,843	58,815	55,236	0	59,583	
	直接経費 A	33,385	52,876	51,593	0	59,583	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,385	52,876	51,593	0	59,583	
人件費 B	5,458	5,939	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実習修了者の就職率	%	目標	50	50	50	55	60
	実績	68	78	79	0	0			
2	(指標の説明)	事業参加者がその後どの程度就職に至ったかの割合							
	目標	0	0	0	0	0	0	0	
3	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P124(経029)</p> <p>【事業の概要】 鳥取市雇用創造戦略方針の産業人材育成・確保プロジェクトに位置付けた重点事業の一つである「とっとり若者インターンシップ事業」の実施により、採用意欲のある事業所において、若年求職者の職場体験の促進を図ることで、雇用のミスマッチの解消による雇用創出を図る。 (1) 対象者：満40歳未満の市内求職者 (2) 受入事業所：採用意欲のある事業所(ものづくりや商店など幅広く対象) (3) 実習 ○期間：3ヶ月以上 最大6ヶ月 ○内容：実習プログラムに沿って実施 (4) 奨励金等 ○実習生：日額5,000円を支給○受入企業：日額2,000円を支給(H24.1~H24.6 2,000円⇒4,000円に拡充) (5) 雇用支援コーディネーターの設置 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。</p> <p>【事業の成果】 登録企業139社、実習申込者239人、雇用達成率79%</p> <p>【今後の課題・方向性】 採用意欲のある企業と求職者のマッチングを更に推進していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実習修了者の就職率	136%	156%	158%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	景気回復の兆しとともに若年層の就職率は上昇したものの、職場定着率の低迷は深刻な状況が続いている。企業とともに人材を育成し若年求職者を安定的雇用へ導く先進的事業として、市が積極的に指導・助成を行うものである。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	H25年度末時点で登録企業139社、実習申込者239人、実習期間終了後雇用に至る率は79%という高いマッチング実績である。雇用後の職場定着も順調であり、雇用された企業で中核的役割を担うようになった実習生も少なくない。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	インターンシップ期間、実習生と受入企業双方に補助金を交付する。あわせて市のコーディネーターがきめ細かい相談・指導を行うことで、労使間のストレスが軽減され、実習終了後の雇用促進のインセンティブとなっている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	実習生の対象を「市内に居住する40歳未満の求職者」とし、広く市報・ハローワーク・ヤングハローワーク等を通じた周知を図っている。製造・技術・サービス等幅広い分野から人材育成と雇用に対して意欲的な企業の登録を得ている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	景気回復の兆しとともに若年層の就職率は上昇したものの、職場定着率の低迷は深刻な状況が続いている。企業とともに人材を育成し若年求職者を安定的雇用へ導く先進的事業として、今後とも積極的に指導・助成を続けていく。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002282	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	職業紹介事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	職業紹介事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-07

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	求職者。
意図 (どのような状態にするために)	本市のデータベースへ登録した求職者と求人企業とのマッチングを行い、求職者の就労支援を行う。
手段 (どうするのか)	雇用アドバイザーによる雇用相談や企業訪問による求人開拓などにより、雇用機会の創出と市民の就労支援を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成24年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成25年度 登録企業数:350社 登録求人数:700人	平成26年度 登録企業数:400社 登録求人数:800人	平成27年度 登録企業数:450社 登録求人数:900人	
	年度別実績	登録企業数:147社 登録求人数:443社	登録企業数:331社 登録求人数:569人	登録企業数:410社 登録求人数:875人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	15	8,236	8,054	0	4,551	
	直接経費 A	15	4,523	4,411	0	4,551	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	4,523	4,411	0	4,551	
人件費 B	0	3,713	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	登録企業数	社	目標	300	300	350	400	450	
				実績	147	331	410	0	0	
	(指標の説明) 求人企業のデータベースへの登録数									
	2	登録求人数	人	目標	500	500	700	800	900	
				実績	443	569	875	0	0	
	(指標の説明) データベースへの登録企業の求人数									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】	経済・雇用戦略課 0857-20-3134
	【9次総の施策体系】	5104
	【予算計上の経過】	当初予算・P122(経026)
	【事業の概要】	企業の事業再編等に伴い離職された方々や大学卒業予定者、高等学校卒業して未就職の方、一般の求職者等へ、鳥取市無料職業紹介所に登録されている求人企業への斡旋・紹介を行う。 雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して情報を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層のマッチングを図る。
	【事業の成果】	求職登録者数・・・444人                      登録企業数・・・410社 就職内定者数・・・394人                      登録求人数・・・875人 内定率・・・・・・・・・・88.7%
	【今後の課題・方向性】	50代から60代の求人数が少なく、この年齢層の求職者の就職が決まりにくい状況にある。 企業訪問による新規求人開拓を根気強く行い、マッチングを図る。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	登録企業数	49%	110%	117%		
	2	登録求人数	89%	89%	125%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	求職者に求人情報提供を行うとともに面談による雇用相談と併せて求人・求職データベースを活用して求職者と求人企業とのマッチング支援を行い、就職に結びつけている。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業にとって必要な人材の確保と求職者が地元企業に就職することによる地元定着。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	求職者登録した方の88%が就職している。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	求職者が希望する職種や労働条件等を十分把握し、求人企業とのマッチング支援を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	企業の事業再編等に伴う離職者が多く発生しており、地域産業の持続的発展のために引き続き実施する。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002285	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用マッチング促進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創出数		1,489人	3,000人	運営方法	外部委託
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	雇用対策事務委託事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-12

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の就職を希望している高校生・大学生、鳥取市内在住一般求職者、鳥取市内に勤務している若手社員、鳥取市内に事業所がある中小企業
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市の経済の発展並びに雇用創出及び雇用促進を図る。
手段 (どうするのか)	市内の雇用支援機関と連携を図るために設置された鳥取市雇用促進協議会に雇用創出のための事務を委託し、企業説明会、企業見学会、各種研修を開催する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 雇用の促進に関する事業実施	平成24年度 雇用の促進に関する事業実施	平成25年度 雇用の促進に関する事業実施	平成26年度 雇用の促進に関する事業実施	平成27年度 雇用の促進に関する事業実施	
	年度別実績	高校・大学生の企業見学会 ・参加高校4校 ・参加大学2校 ・参加学生194人 ・訪問企業23社	高校・大学生の企業見学会 ・参加高校5校 ・参加大学2校 ・参加生徒224人 ・参加学生42人 ・延べ訪問企業25社	企業見学会(高校4校・大学2校、生徒185人・学生22人、訪問企業16社)、パソコン&コミュニケーション研修(4回・72人)、障がい者雇用促進セミナー(44人)、若手社員職場定着研修(2回・57人)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	8,483	8,513	8,382	0	4,808	
	直接経費 A	3,025	4,800	4,739	0	4,808	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,025	4,800	4,739	0	4,808		
人件費 B	5,458	3,713	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業参加者数	人	目標	410	410	410	410	410	
				実績	374	473	394	0	0	
	(指標の説明) パソコン研修、企業見学会等への参加者数									
	2	セミナー、説明会等への参加者の満足度	%	目標	0	0	60	60	60	
				実績	0	0	85	0	0	
	(指標の説明) セミナー、説明会等への参加者の満足度									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										



5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P123(経027)</p> <p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会での事業実施を通じ、雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①高校・大学生の企業見学会(参加校6校、参加者221人、見学企業16社) ②パソコン技能&amp;コミュニケーション研修(4回開催・72人参加) ③障がい者雇用を進める事業主支援セミナー(44人参加・32事業所) ④若者の職場定着促進事業(2回・57人参加)</p> <p>【今後の課題・方向性】 好転してはいるものなお厳しい雇用情勢と高い若年層の離職率を改善するため、引き続き雇用促進協議会の事業を通して雇用の促進と人材を育成することにより、地域の雇用に結びつけて行く。 平成26年度は、経済団体と連携した新規創業支援にも新規に取り組む。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業参加者数	91%	115%	96%		
	2	セミナー、説明会等への参加者の満足度			142%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内に在住する求職者、就職を希望する高校生・大学生、障がい者等の就職困難者、市内企業に勤務する若年者等に対して、雇用や雇用継続のためのスキルアップに結び付く事業を実施することにより就労支援を行っている。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業へ参加した方へのアンケート結果の満足度、募集に対する参加率から好評を得ていることがわかる。現在、参加者の就職状況についても追加調査を行っている(回収中)
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取市雇用促進協議会に事業委託を行い、効率的に事業を実施している。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	パソコン&コミュニケーション研修では受講生に対してテキスト代を負担いただくなど受益者負担を公平に行うよう配慮をしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	鳥取市の経済の発展並びに雇用創造及び雇用促進のため、今後も関係機関と連携しながら事業を進めていく。		
担当課長の評価コメント			

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002292	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ワークライフバランス推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業
意図 (どのような状態にするために)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた職場環境づくりの推進
手段 (どうするのか)	市内企業のワーク・ライフバランスへの取組を推進するため、男女共同参画課、商工会議所、中小企業勤労者福祉サービスセンター、ハローワーク、シルバー人事センター等の関係機関と連携して周知・広報を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成24年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成25年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成26年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	平成27年度 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する
	年度別実績	広報3回 (講座、研修等に合わせ)	広報2回 (講座、研修等に合わせ)	広報3回 (講座、研修、制度変更等に合わせ)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	750	743	729	0	0
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	750	743	729	0	0	
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		広報団体数	件	目標	10	15	15	20	30
	実績	10	25	25	0	0			
2		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								
3		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134
	【9次総の施策体系】5104
	<b>【事業の概要】</b> 鳥取市は、平成22年1月に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進都市宣言」を行い、仕事と生活の調和のとれた働き方ができる都市の実現を目指すこととしている。市民に対する啓発と雇用者側に対する啓発を行うこととしており、今後、商工会議所等の企業団体、中小企業勤労者福祉サービスセンター、ハローワーク等の関係機関や、市役所ホームページを通じて市内の企業へ働きかけを行う。
	<b>【事業の成果】</b> 県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広く周知することができ、研修参加の促進を図ることができた。
	<b>【今後の課題・方向性】</b> 継続的に進めていく。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	広報団体数	100%	167%	167%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	企業・求職者への広報については経済・雇用戦略課が実施する。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	県、ハローワーク、労働局、鳥取市人権推進課等の行う各種事業を企業・求職者に向け効率よく情報提供する。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県、ハローワーク、労働局、鳥取市人権推進課等の行う各種事業を企業・求職者に向け効率よく情報提供する。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象として適切。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	関係機関と連携し、継続的に推進していく。	